

# 有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成21年4月1日  
(第83期) 至 平成22年3月31日



日東化工株式会社

神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号

(E01089)

# 目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	9
6. 研究開発活動	10
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	11
第3 設備の状況	12
1. 設備投資等の概要	12
2. 主要な設備の状況	12
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	13
(4) ライツプランの内容	13
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(6) 所有者別状況	14
(7) 大株主の状況	14
(8) 議決権の状況	15
(9) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	16
3. 配当政策	17
4. 株価の推移	17
5. 役員の状況	18
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	24
1. 連結財務諸表等	25
(1) 連結財務諸表	25
(2) その他	25
2. 財務諸表等	26
(1) 財務諸表	26
(2) 主な資産及び負債の内容	52
(3) その他	55
第6 提出会社の株式事務の概要	56
第7 提出会社の参考情報	57
1. 提出会社の親会社等の情報	57
2. その他の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58
[監査報告書]	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【事業年度】	第83期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鍵崎 正己
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74—3111
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理室長 森 茂
【最寄りの連絡場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【電話番号】	代表(0467)74—3111
【事務連絡者氏名】	経営管理室部長代理 小平 英希
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月		平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
売上高	(千円)	14,774,218	16,386,327	14,714,867	11,979,045	9,640,736
経常利益又は経常損失 (△)	(千円)	340,264	386,643	200,939	△370,951	24,554
当期純利益又は当期純損失(△)	(千円)	175,099	204,526	102,858	△783,898	11,413
持分法を適用した場合 の投資利益	(千円)	—	—	—	—	—
資本金	(千円)	1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000	1,920,000
発行済株式総数	(株)	38,400,000	38,400,000	38,400,000	38,400,000	38,400,000
純資産額	(千円)	3,019,787	3,109,378	3,087,839	2,215,097	2,228,013
総資産額	(千円)	8,719,764	9,410,990	8,891,991	6,848,274	7,167,907
1株当たり純資産額	(円)	78.66	81.00	80.44	57.70	58.04
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円) (円)	3.0 (—)	3.0 (—)	2.0 (—)	0.0 (—)	0.0 —
1株当たり当期純利益金 額又は1株当たり当期純 損失金額(△)	(円)	4.56	5.32	2.67	△20.42	0.29
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	34.6	33.0	34.7	32.5	31.1
自己資本利益率	(%)	5.9	6.7	3.3	△29.5	0.5
株価収益率	(倍)	44.1	31.5	32.5	△2.2	292.6
配当性向	(%)	65.8	56.3	74.6	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	507,261	522,248	284,230	7,826	402,965
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△222,394	△228,681	△398,461	△357,231	△249,947
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△96,507	△215,517	△55,263	243,155	△100,063
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	237,328	315,378	145,883	39,634	92,589
従業員数 (内出向者数) 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(名)	194 (12) 〔外94〕	219 (19) 〔外71〕	221 (18) 〔外71〕	230 (10) 〔外36〕	230 (10) 〔外30〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資損益を算出しておりません。

3 第79期から第81期、第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 第82期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和24年7月	日東タイヤ㈱を設立し、本店を東京都中央区に、相模工場(現、本社・湘南事業所)を神奈川県高座郡寒川町に置く
昭和33年5月	米国のタイヤメーカー、ユニロイヤル社と技術提携
昭和36年10月	当社株式を東京証券取引所 市場第2部へ上場
昭和38年5月	ユニロイヤル社と資本提携
昭和43年11月	三菱化成工業㈱(現、三菱化学㈱)の資本参加
昭和45年12月	ユニロイヤル社と技術提携及び資本提携を解消
昭和46年2月	横浜ゴム㈱と業務提携
昭和46年8月	横浜ゴム㈱と技術援助契約
昭和48年6月	ゴムマット事業を開始
昭和50年3月	三重県員弁郡に桑名工場を新設
昭和54年2月	横浜ゴム㈱との業務提携及び技術援助契約を解消し、東洋ゴム工業㈱と技術提携及び生産提携
昭和54年4月	販売部門を分離し、日東タイヤ販売㈱を設立し、東洋ゴム工業㈱と販売提携
昭和54年12月	本店を神奈川県高座郡寒川町に移転
昭和55年1月	桑名工場を分離し、新設の菱東タイヤ㈱に営業譲渡
同年同月	販売部門を吸収し、営業所を東京都港区に開設
昭和56年6月	Kナイロン(複合ナイロン樹脂)事業を開始
昭和57年4月	湘南工場(現、本社・湘南事業所)のタイヤ事業部門を分離して、新設の湘南菱東㈱に営業譲渡 日東化工㈱と商号を改称し、事業目的を変更
昭和60年4月	塩ビコンパウンド事業を開始
昭和60年5月	営業所を東京都千代田区に移転
昭和62年4月	ゴムコンパウンド事業を開始
昭和63年9月	出張所を大阪市淀川区に開設
平成元年7月	塩ビコンパウンド立体倉庫稼働開始
平成3年7月	大阪出張所を営業所に改称
平成5年7月	湘南エヌティケー㈱を設立
平成5年10月	九州営業所を北九州市八幡西区に開設
平成5年12月	大阪営業所を支店に昇格
同年同月	名古屋営業所を名古屋市中村区に開設(平成18年6月支店に昇格)
平成6年8月	㈱愛東を設立
平成7年7月	販売部門(営業所(東京)、大阪支店、九州営業所、名古屋営業所)を分離し、日東化工販売㈱を設立
同年同月	本社工場の工場部門を湘南事業所に改称
平成8年1月	日東化工販売㈱湘南営業所を開設(平成10年6月支店に昇格)
平成9年8月	九州営業所を閉鎖
平成11年4月	ISO9001認証取得
平成12年3月	高機能樹脂コンパウンド事業開始
平成13年4月	日東化工販売㈱を統合
平成13年6月	ISO14001認証取得
平成19年6月	PERUBCO NITTOKAKO CO., LTD. を設立
平成20年1月	湘南支店を廃止しゴム営業部(東京)と業務統合
平成21年4月	名古屋支店を名古屋営業所に改称



#### 4 【関係会社の状況】

会社の名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の被所有割合	関係内容
(その他の関係会社) ㈱三菱ケミカル ホールディングス (注) 1、2	東京都 港区	百万円 50,000	グループ会社の 経営管理	間接 37.22%	
(その他の関係会社) 三菱樹脂㈱ (注) 1	東京都 中央区	百万円 21,503	各種樹脂製品の 製造、加工及び 販売	直接 36.32%	イ 役員の兼務 1名 ロ 営業上の取引 同社から製品等の仕入及 び同社へ製品の販売を行 っております。

(注) 1 両社は、有価証券報告書を提出しております。

2 ㈱三菱ケミカルホールディングスは三菱樹脂㈱の完全親会社であります。

3 上記のほか、重要性の乏しい関連会社が2社あります。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
230 [30]	42.5	11.3	5,507

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与(税込)は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

##### (2) 労働組合の状況

労働組合はユニオンショップ制をとっており、日東化工労働組合と称し日本ゴム産業労働組合連合に加盟しており、当社と労働組合とは、円満な労使関係を保っております。

なお、労働組合員数は152名であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期の国内経済は、一部で生産や株価回復の兆しが見られたものの、昨年からの世界的な金融・経済危機に伴う景気停滞局面の中、雇用情勢の悪化、消費の低迷等、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような経済情勢の中で、ゴム・樹脂業界におきましても同様に、厳しい展開となりました。

当期は積極的な営業活動により、販売量の維持・拡大を推進してきたものの、昨年からの自動車関連の低迷等により全社的に減販となり、対前期比大幅な減収となりましたが、固定費の削減等により営業利益、経常利益、当期純利益は前期の赤字から、黒字へと回復しました。

この結果、当期の業績は、売上高9,640百万円(前期比19.5%減)、営業利益48百万円(前期は278百万円の営業損失)、経常利益24百万円(前期は370百万円の経常損失)、当期純利益11百万円(前期は783百万円の当期純損失)となりました。

シート・マット製品につきましては、販売好調により前期比若干の増収となりましたが、ゴムコンパウンド製品につきましては、自動車関連の減産等の需要減等により前期比減収となりました。

成形品につきましても、公共投資関連需要減等の市場環境の厳しさは続いており、クッションタイヤの販売減等により前期比減収となりました。

以上により、ゴム事業部門全体の売上高は4,708百万円と、前期に比べて29.0%の減収となりました。

塩ビコンパウンド製品及びリサイクルナイロン等の樹脂製品は、需要低迷により減収となりましたが、高機能樹脂コンパウンド製品は緩やかな回復基調にあり増収となりました。樹脂事業部門全体の売上高は4,931百万円と、前期に比べて、7.8%の減収に止まりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ52百万円(133.6%)増加し、当事業年度末には92百万円となりました。

##### (営業活動によるキャッシュフロー)

当事業年度において営業活動から得たキャッシュフローは402百万円となっております。利益が回復したこと等により、前期に比べ395百万円の収入増となりました。

##### (投資活動によるキャッシュフロー)

当事業年度において投資活動に伴うキャッシュフローは△249百万円となって前期比107百万円の支出減となりましたが、主な理由は設備投資の減少によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュフロー)

当事業年度において財務活動によるキャッシュフローは、△100百万円と前年の243百万円の収入に対し、100百万円の支出となりました。これは主に短期借入金の返済によるものです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当期の製造原価を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	2,722,319	△30.3
樹脂事業	4,101,512	△11.1
合計	6,823,831	△19.9

- (注) 1 金額は製造原価によっております。  
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当期における受注状況を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	2,568,001	△41.1	227,391	16.1
樹脂事業	4,191,710	△2.1	306,644	22.1
合計	6,759,712	△21.8	534,035	19.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当期の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門の名称	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) (千円)	前年同期比(%)
ゴム事業	4,708,828	△29.0
樹脂事業	4,931,907	△7.8
合計	9,640,736	△19.5

- (注) 1 上記の金額には消費税等は含まれておりません。  
2 最近2事業年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前事業年度		当事業年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
三菱化学㈱	3,589,456	30.0	3,285,222	34.1
東洋ゴム工業㈱	1,497,300	12.5	1,099,661	11.4
愛知タイヤ工業㈱	1,422,975	11.9	336,458	3.8

### 3 【対処すべき課題】

国内経済は、一部で生産や株価回復の兆しが見られたものの、昨年からの世界的な金融・経済危機に伴う景気停滞局面の中、雇用情勢の悪化、消費の低迷等、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような環境下、収益基盤の強化が最大の課題です。その為に「攻めと守り」を明確にし、「製造」「販売」「開発」が三位一体となり収益向上に努めてまいります。

具体的には、

- ① 開発機能を強化し、ゴム・樹脂ともに高付加価値新商品の開発
  - ② リサイクル等の新規の販売チャンネル開拓
  - ③ 更なる品質の向上を進めるとともに、徹底したコスト削減
  - ④ 資産等効率的運用による財務体質の強化
  - ⑤ コーポレートガバナンスをより充実させ、ステークホルダーの信頼を高める
- 等の課題に全力で取り組んでまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社の事業等に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項を下記の通り記載します。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に最大限の努力をする所存です。

なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではありません。

#### 1. ゴム、塩ビ、高機能樹脂コンパウンド事業（当期売上の60%）

これら分野の売上は、大口顧客に依るところが大きく、顧客企業の業績により大きな影響を受けるとともに、顧客の調達方針の変化や品質、価格で顧客の信頼を得られず、契約打ち切りに至った場合、売上が大幅に減少し当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 2. ゴム加工品（シート・マット、成形品）事業（当期売上の32%）

分野全般では、市場成熟傾向強く、業界内の競合も厳しいため、販売価格の低下や原料価格の上昇を、合理化等の施策で吸収できない場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 3. リサイクルナイロン等事業（当期売上の8%）

本格的な資源リサイクルの時代を迎え、成長分野と位置付け、新規需要開拓を積極的に取り進めておりますが、新しい市場ゆえに需要の安定度も低く、景気変動や非再生品との値差などの需要変動要因がマイナスに作用した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 4. 新製品・新需要の開発

当社は長年培ってきたコンパウンド技術をベースに、ゴム、樹脂製品の開発を行い、また新規顧客を獲得し、その成果もあって需要減退する分野をカバーしつつ業容拡大を達成してまいりました。今後、新製品・新需要の開発が滞った場合には、業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 5. 製造物責任

当社は品質管理に万全を期しておりますものの、当社製品の欠陥に起因して損害賠償を請求されるリスクは存在し、製造物責任保険ではカバー出来ぬ場合は、当社業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 6. 法令遵守

当社の事業活動に当たっては、倫理関連等一般法令、生産活動に係る安全、環境関連等法令、営業活動に係る独占禁止法等法令、金融商品取引法等、様々な法令の規制を受けます。当社の基本方針である企業の社会的責任を果たす最低要件として、法規制に準拠して事業活動を行うことを最重点課題として、内部統制管理を行っておりますが、これら法規制が遵守出来なかった場合には、営業活動が制限されたり、顧客等取引先の信頼を失って、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### 7. 事故災害

当社生産設備につきましては、安全・安定運転に万全を期しておりますが、生産設備での災害、停電、地震等による操業中断により、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、三菱化学株式会社（本社：東京都港区、社長：小林 喜光、以下「MCC」）と塩ビコンパウンドの製造受託契約を結び、昭和60年4月より受託製造を行ってきましたが、MCCが、近年の国内塩ビコンパウンド需要の減少に鑑み、名古屋事業所へ製造拠点を一元化し、当社との製造受託契約を平成22年3月31日付で解約いたしました。

しかしながら、当社のMCC機能性樹脂事業の重要な拠点の一つとしての位置づけは今後とも変わらず、現在当社が製造委託をうけている他の機能性樹脂製品（オレフィン系軟質樹脂等）の受託は継続拡大される見込みであるとともに、近年国内で需要が急増している新規難燃ポリオレフィンコンパウンド「オレフィスタ」の製造受託も新たに開始されます。

## 6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、ゴム事業（ゴムコンパウンド、ゴムシート・マット、ゴム成形品等）及び樹脂事業（樹脂コンパウンド、樹脂製品）に関連した新商品開発、既存商品の改良、生産技術改善等に取り組んでおります。

当社の研究開発に当たっては、新商品開発はもちろんのこと、環境負荷物質低減やリサイクル関連商品開発など安心・安全・環境にも配慮しております。

当社の技術開発センターは、4つのグループ：①シートマット技術Gr ②成形品Gr ③新商品開発Gr ④樹脂技術Grからなり、これらのグループで、ゴム製品及び樹脂製品の開発、既存製品の品質・技術改良及び技術サービス等を行っております。

また、将来の柱となる新規事業検討として ⑤新事業推進室を設置し、社会のニーズを把握し新商品開発の種探しを行っております。

開発スタッフは合計19名で、これは総従業員の8.3%に当たっております。又、当期の研究開発費は、ゴム事業部門114百万円、樹脂事業部門51百万円、総額166百万円となっております。

この一年間の各事業部門別研究開発の主要課題、研究の成果は次の通りであります。

### 【ゴム事業部門】

#### 1. ゴムコンパウンド

当社は日東タイヤ㈱時代から長年に亘って培ったゴム混練技術を駆使して、新規案件技術サービス対応を中心に取組みを進めております。一昨年、昨年とタイヤ関連事業を中心に販売量が激減する中、小口需要にも応えるべく設備を導入し、タイヤを中心とした配合から他のゴム種への練りにトライしております。その技術が蓄積してまいりましたので、今後はタイヤ以外の需要の掘り起こしを行い、需要家に安心してお使い頂けるコンパウンドの供給を目指し練り技術の向上及び品質の更なる向上に努めております。

#### 2. ゴムシート

特殊シートに代表される新商品開発、及び既存商品の品質改良、生産技術向上に取り組んでおります。

ゴムシートの高付加価値化といたしまして、環境対応型商品（RoHS指令対応を汎用シートには既に適用）による環境負荷物質の低減、幅広い用途に対応するSBR系シートや耐摩シートのラインアップ化、さらに防振ゴムのシリーズ化（橋梁用等防振用途C、Gシリーズ）や極難燃シート等、顧客ニーズに対応した商品を開発しております。

#### 3. ゴムマット

ゴムマットにつきましても機能付加した新製品開発を進めており、一例としてロングセラーの長尺透水性ゴムマット「クッションマット」に、ヒートアイランド対策の「クッションマットクール」と耐荷重性を向上させた「クッションマットハード」の2種類をラインアップに加えました。これらは着実に販売につながってきております。また、特許取得品の振動を制御する極難燃車両床材、同じく特許工法のMBM工法（交通振動低減の防振バラスト工法）等にも期待しております。

また主力製品として育ててきた「スーパーガードU」は、マットの表面突起部が太陽光線を吸収し芝を保護しながら生育をサポートするため、緑化推進を支援する製品として大幅に採用が高まりました。

さらに、コンビニ厨房用油取り足拭きマットとして「グリットマジック」を新たに開発しております。

#### 4. ゴム成形品

新商品といたしまして、防振・防音を目的とした緩衝材の検討に取り組む、自動車分野、鉄道分野及び建築分野での各種防振ゴム部材開発検討を進めております。またシール材の技術を活用した精密高機能・特殊パッキン材の商品化を行っております。塩ビ下水管用ゴム継ぎ手につきましては、顧客の新規サイズ拡大要請に応えると共にシール技術の信頼性と、高機能ゴム材料開発でニーズに応えております。

その他、ベトナムとのジョイントベンチャー会社への新商品配合検討支援も行っております。

### 【樹脂事業部門】

#### 1. 高機能樹脂コンパウンド

コンパウンド技術向上への取り組みによる技術蓄積で、各種樹脂コンパウンドの要請に対応しております。汎用樹脂、熱可塑性エラストマー、エンジニアリングプラスチック等に高機能を付与するコンパウンド技術を保有し、幅広く多岐にわたるコンパウンドが可能です。

#### 2. リサイクルコンパウンド

リサイクルナイロン6をベースに、有機、無機材料で改質したリサイクル複合ナイロン樹脂の開発に取り組んでおります。その優れた特性で、自動車部品、電機部品、建材部品などのニーズに応えております。

#### 3. 樹脂洗浄剤

射出成形用グレードに加え、フィルム用グレードの開発に重点的に取り組み実績を上げております。今後も拡販に向けグレード開発に取り組んでまいります。

#### 4. 導電性樹脂

各種樹脂と導電性カーボンブラック、及び親水性ポリマーとの複合化技術で、広範囲な制電ニーズに対応するグレードの開発に取り組んでおります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針

#### ①退職給付会計

従業員の退職給付債務及び費用は、退職時に見込まれる退職給付の総額のうち、期末までに発生していると認められる額により計算しております。

#### ②税効果会計

当社は、税務上損金算入が繰り延べられる一時差異分の税金相当額について、実現性を吟味のうえ、繰延税金資産を計上しております。

### (2) 当事業年度の経営成績の分析

#### ①売上高及び営業利益

当期の売上高は9,640百万円で前期比2,338百万円(19.5%)の減収となりました。積極的な営業活動により、販売量の維持・拡大を推進してきたものの、昨年からの自動車関連の需要低迷等により全社的に減販となり、対前期比大幅な減収となりましたが、固定費の削減等により営業利益は48百万円と前期の278百万円の営業損失から回復しました。

#### ②営業外損益及び経常利益

営業外損益(収益-費用)は、当期は△23百万円と、前期の△92百万円に対して、69百万円回復しております。要因としては、前期は支払利息等の他、原料購入契約解約損等の一時的な費用が発生したために、費用が大きくなりましたが、当期には支払利息等の他に主だった費用の発生がなかったために、営業外損益は△23百万円に止まりました。当期の経常利益は24百万円と前期の370百万円の経常損失に対して、395百万円回復しました。

#### ③特別損失及び当期純利益

当期は、固定資産除却損等が減少したことにより、特別損失は前期に対して174百万円減少しております。経常利益から上記の特別損失を差し引き、法人税、住民税及び事業税等を加減した当期純利益は11百万円となり、前期の783百万円の当期純損失に対して、795百万円回復しました。

### (3) 当事業年度の財政状態の分析

#### ①キャッシュフロー

##### (営業活動によるキャッシュフロー)

当期において営業活動による資金の収入は402百万円となり、前期と比べ395百万円の収入増となりました。これは、主として固定費削減等により、税引前当期純利益が回復したこと等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュフロー)

当期において投資活動による資金の支出は249百万円となり、前期と比べ107百万円の支出減となりました。これは、前期はのれんの取得に伴う支出があったことや、設備投資が前期に比べ減少したことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュフロー)

当期において財務活動による資金の支出は100百万円となりました。前期は配当金等の支払がありましたものの、短期借入を実施したことにより243百万円の収入でありましたが、当期は長期借入を実施したものの、短期借入金の返済により支出となりました。

#### ②財政状態

当事業年度末における当社の総資産は、前期末に比べ319百万円増加して、7,167百万円となりました。流動資産は、売上債権が増加したこと等により542百万円増加し、固定資産は、設備投資減により有形固定資産が減少したことにより222百万円減少しました。

当期末の負債は、前期末に比べ306百万円増加して、4,939百万円となりました。流動負債は、仕入債務等が増加したことにより、234百万円増加し、固定負債は、長期借入金が増加したこと等により、72百万円増加しました。

当期末の純資産は、前期末に比べ12百万円増加して、2,228百万円となりました。利益剰余金は、当期の純利益により11百万円増加し、317百万円となりました。評価・換算差額等は、保有上場株式の時価増による評価益の増加により1百万円増加しました。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、省力化・品質確保・基盤整備等に168百万円（前期比63百万円減）を実施いたしました。

当事業年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

事業所名 (所在地)	事業部門 の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・工場 (神奈川県 高座郡寒川 町)	ゴム事業 樹脂事業	ゴム、樹 脂製品製 造設備	924,275	787,096	1,575,872 (56,387)	49,481	3,336,725	226 [30]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでおりません。  
なお、金額には消費税等を含めておりません。

#### 2 主要な賃貸設備

事業所名	賃貸先	設備の内容	帳簿価額(千円)			
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他
本社・工場	三菱化学株	倉庫用建物	94,419	13,598	61,176 (2,189)	476
本社・工場	株愛東他	生産設備建物	54,681	—	95,606 (3,420)	—

3 従業員数の〔 〕内は臨時従業員であり、外数で表示しております。

4 リース契約による主な賃借設備は以下のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
コージェネレーション設備 (所有権移転外ファイナンスリース)	一式	9	35,040	131,944

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。全体の枠としては償却の範囲内を目安としておりますが、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等  
該当ありません。

(2) 重要な設備の除却等  
該当ありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	38,400,000	38,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	38,400,000	38,400,000	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
昭和54年5月2日	△57,600,000	38,400,000	△2,880,000	1,920,000	—	—

(注) 財務体質改善のため6割減資

## (6) 【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	7	14	62	6	2	4,033	4,124	—
所有株式数(単元)	—	1,561	235	17,738	118	47	18,626	38,325	75,000
所有株式数の割合(%)	—	4.07	0.61	46.29	0.31	0.12	48.60	100.00	—

- (注) 1 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、17単元含まれております。
- 2 自己株式17,215株のうち17単元は「個人その他」の欄に、215株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載してあります。なお、自己株式17,215株は株主名簿記載上の保有株式数であり、平成22年3月31日現在の実保有株式数は15,215株であります。

## (7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱樹脂株式会社	東京都中央区日本橋本石町1-2-2	13,909	36.22
愛知タイヤ工業株式会社	名古屋市昭和区鶴舞3-1-15	2,015	5.25
日東化工取引先持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	1,179	3.07
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	950	2.47
箕浦鉦二	名古屋市西区菊井	612	1.59
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	356	0.93
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2-3-1	331	0.86
日東化工従業員持株会	神奈川県高座郡寒川町一之宮6-1-3	234	0.61
玉置宏臣	戸田市本町	196	0.51
三菱化学物流株式会社	東京都港区芝大門1-1-30	196	0.51
計	—	19,978	52.03

- (注) 前事業年度末において主要株主であった三菱化学株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなり、三菱樹脂株式会社が新たに主要株主となりました。



(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,310,000	38,310	—
単元未満株式	普通株式 75,000	—	—
発行済株式総数	38,400,000	—	—
総株主の議決権	—	38,310	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が、17千株(議決権17個)含まれております。

2. 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式215株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日東化工株式会社	高座郡寒川町一之宮6-1-3	15,000	—	15,000	0.0
計	—	15,000	—	15,000	0.0

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。  
なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の普通株式に含めております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,121	63,287
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元株式の買取りによる株式は含まれておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (一)	—	—	—	—
保有自己株式数	15,215	—	15,215	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分については、引き続き業績に応じて行うことを基本としながら、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実、配当額の中長期的な安定等を総合的に考慮して決定することとしております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、当社を取り巻く環境は厳しい状況にあり、経営体質の一層の充実強化のため、配当は見送りました。

内部留保資金については、企業価値の最大化に向けて、財務体質の強化を図りながら製造設備の充実、改良や研究開発投資へと充当致します。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	261	216	174	107	105
最低(円)	140	131	81	40	44

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	94	71	65	74	67	105
最低(円)	63	51	56	59	62	61

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 社長	代表取締役	鍵 崎 正 己	昭和23年1月22日生	平成11年10月 同 14年4月 同 14年6月 同 15年6月 同 18年6月 同 19年6月	三菱化学株式会社坂出事業所機能炭材センター長兼技術開発部長 当社ゴム営業第二部長 取締役ゴム事業部門副部門長兼ゴム営業第二部長 常務取締役ゴム事業部門長 専務取締役ゴム事業部門長 取締役社長(現)	(注)2	53
常務 取締役	営業管理部長	高 瀬 宗 救	昭和24年11月28日生	平成12年6月 同 13年6月 同 14年4月 同 14年6月 同 18年6月 同 20年4月 同 22年2月 同 22年4月 同 22年6月	日本ポリケム株式会社大阪支店副支店長 当社樹脂営業部長 樹脂事業部門副部門長兼樹脂営業部長 取締役樹脂事業部門長 常務取締役樹脂事業部門長兼ゴム営業第二部長 常務取締役樹脂事業部門長(営業統括) 常務取締役樹脂事業部門長兼監査室長 常務取締役監査室長 常務取締役営業管理部長(現)	(注)2	14
取締役	共通部門長	村 山 秀 明	昭和24年12月2日生	昭和48年4月 平成12年6月 平成13年4月 同 14年6月 同 15年9月 同 16年6月 同 21年1月	当社入社 共通部門生産管理部長 共通部門生産管理部長兼品質保証部長 取締役ゴム事業部門副部門長兼精練製造部長兼ゴム製造部長兼生産調整室長 取締役ゴム事業部門副部長兼ゴム製造部長 取締役共通部門長(現) 株式会社愛東代表取締役副社長(現)	(注)2	33
取締役	海外担当	三 原 清 和	昭和26年4月15日生	昭和49年4月 平成12年6月 同 13年11月 同 15年7月 同 16年6月 同 18年6月 同 20年1月 同 22年6月	当社入社 技術開発センター長 精練製造部長兼技術開発センター長 ゴム営業第二部長 取締役ゴム営業第二部長 取締役技術開発センター長 取締役技術開発センター・新規事業担当 取締役海外担当(現)	(注)2	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営管理室長	森 茂	昭和25年9月13日生	昭和50年4月 平成17年6月 同 20年4月 同 20年6月	三菱油化株式会社(現三菱化学株式会社)入社 日本エタノール株式会社取締役総務部長 当社理事経営管理室部長 取締役経営管理室長(現)	(注)2	18
取締役	ゴム事業部門 副事業部門長 兼新規事業担当	前原 一 正	昭和27年6月20日生	昭和51年4月 平成15年4月 同 16年6月 同 19年6月 同 20年11月 同 21年7月 同 21年8月	当社入社 ゴム営業第一部長 理事ゴム営業第一部長 取締役ゴム営業部長 取締役ゴム事業部門副事業部門長 湘南エヌティケー株式会社代表取締役社長(現) 当社取締役ゴム事業部門副事業部門長兼新規事業担当(現)	(注)2	27
取締役	樹脂事業部門長	加藤 俊	昭和31年3月29日生	平成3年5月 同 16年10月 同 18年8月 同 19年6月 同 22年4月 同 22年6月	当社入社 樹脂事業部門樹脂営業部長 樹脂事業部門樹脂製造部長兼 同部門樹脂営業部長 理事樹脂事業部門樹脂製造部長兼 同部門樹脂営業部長 理事樹脂事業部門長 取締役樹脂事業部門長(現)	(注)2	3
取締役	ゴム事業部門 副事業部門長 兼技術開発センター長	曾根 一 祐	昭和31年11月11日生	平成18年4月 平成20年6月 同 20年6月 同 22年4月 同 22年6月	三菱化学株式会社中部支社営業推進室長 当社社長付 理事技術開発センター長 理事ゴム事業部門副事業部門長兼 技術開発センター長 取締役ゴム事業部門副事業部門長 兼技術開発センター長(現)	(注)2	10
監査役	常勤	門 多 泰	昭和24年11月19日生	平成20年2月 同 20年6月	三菱化学株式会社内部統制推進室 監査室 当社常勤監査役(現)	(注)3	2
監査役		松本 和 広	昭和33年7月23日生	昭和57年4月 平成16年4月 平成20年4月 平成22年4月 平成22年6月	三菱樹脂株式会社入社 同社管材事業部購買室長 同社経営企画部グループマネージャー 同社経営企画部長 当社監査役(現)	(注)4	1
監査役		浪尾 秀 治	昭和33年3月18日生	昭和51年4月 平成8年7月 同 18年4月 同 21年4月 同 21年6月	三菱化成株式会社(現三菱化学株式会社)入社 三菱化学株式会社樹脂カンパニー 企画管理部 三菱化学エムケーバイ株式会社企画 管理部グループマネージャー 三菱樹脂株式会社経理部グループ マネージャー(現) 当社監査役(現)	(注)4	1
計							185

- (注) 1. 監査役門多泰、松本和広及び浪尾秀治は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
3. 当該監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4. 当該監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ① 企業統治の体制

##### ・企業統治の体制の概要

当社では、企業統治の体制として、取締役会、監査役会のほかに、週1回行う経営会議を設けています。経営会議は、取締役会、常勤監査役及び数名の幹部社員で構成されており、各担当業務の遂行状況報告を行うことによりスピーディーな情報伝達に資するとともに、トップは必要な業務執行指示を行っております。また、重要案件の付議を適宜行っております。

##### イ 取締役、取締役会

取締役会は、社内取締役7名(提出日現在では8名)で構成され、2ヶ月に1回以上開催し、重要案件を審議決定するとともに、重要な業務執行の報告を受け、同会の決定した経営方針や法令・定款などに反することなく、適切に遂行されているかを監督しております。当期の取締役会は9回開催され、監査役も出席しております。

なお、当社の定款では取締役の定員を10名以内と定め、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任することとしております。

また、自己の株式の取得については、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当については、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

##### ロ 監査役、監査役会

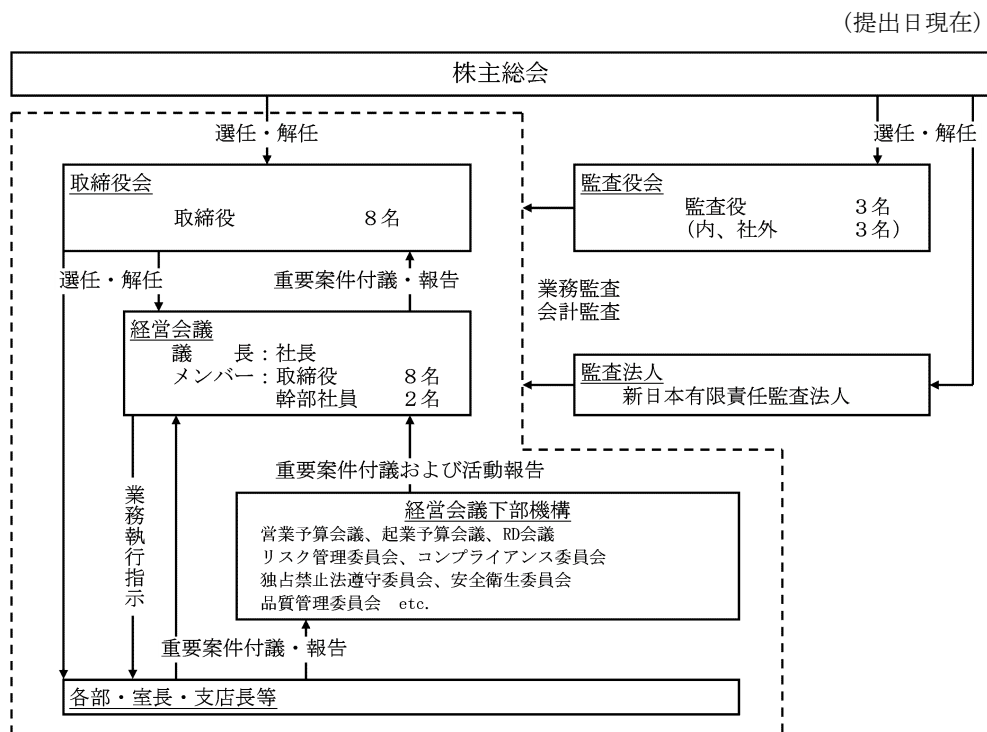
監査役会は、社外監査役3名で構成され、監査計画に基づき会社業務全般にわたり、取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査しております。当期の監査役会は9回開催されております。常勤監査役は、経営会議等社内の重要会議への出席、全部長・支店長等との個別面談、資料調査等を通じて、監査活動を行っております。

なお、当社は、会社法第423条第1項に規程する社外監査役との間で、定款に基づき損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

##### ハ 経営会議

取締役と常勤監査役及び幹部社員で構成される経営会議を原則として週1回開催し、各担当業務遂行状況報告を受け、必要に応じて協議のうえ業務執行指示を行い、取締役会には業務遂行状況の報告を行うとともに、重要案件の付議を行っております。

当社の体制を図で示すと次の通りであります。



- ・企業統治の体制を採用する理由  
経営会議により週1回定期的に会合を行い、意思疎通を図り、必要な意思決定をスピーディに行うことにより、当社規模の組織の統治が効率的かつ効果的に行われていると評価しています。
- ・内部統制システムの整備の状況  
取締役及び使用人の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制につきましては、「企業倫理憲章」「コンプライアンス行動規範」を基本規程とした取締役による内部統制管理と、監査役による業務執行監査を主体に実施して参りましたが、内部統制管理の内部監査の充実を目的に監査室を設置し、法令遵守等の統制をより充実させております。  
取締役の職務執行に係る情報の保存・管理につきましては、新たに重要伺い書の一元管理を行う等、管理充実を図っております。
- ・リスク管理体制の整備の状況  
リスク管理体制の整備の状況につきましては、「リスク管理委員会」を設置しており、毎月開催により、管理レベルの向上を図っております。

## ② 内部監査及び監査役監査の状況

### (内部監査)

当社は内部監査の充実を目的に監査室(6名(内兼務者5名))を設置しております。監査室は、事業活動の適法性、適正性を検証し、監査結果を取締役社長及び担当取締役等に報告し、改善すべき事項がある場合にはその指導も実施しております。なお監査室は、取締役社長直轄として機能しております。

### (監査役監査)

監査役会は社外監査役3名(常勤監査役1名、非常勤監査役2名)で構成され、取締役会及び経営会議その他重要な会議への出席により経営の監視を行っております。

また、各取締役は、監査役から職務の補助を求められた場合、各部門から監査役の了承を得て人選のうえ、適任者を監査役の指揮下で補助業務にあたらせております。

### (内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

監査役は会計監査人及び監査室と積極的に意見及び情報交換を行うことにより緊密な連携を図っております。

また、当社は内部監査と内部統制部門は同一の監査室により機能しており、監査役及び会計監査人と監査室が都度情報交換を実施することにより、共有すべき事項について相互に連携し、把握できるような関係にあります。

## ③ 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は3名であります。

社外監査役門多泰氏は、当社の主要な取引先である三菱化学株式会社において監査室に従事していたこともあり、監査として必要な視点や豊富な経験を生かし、また同氏は主要な取引先である三菱化学株式会社を退社していることから、監査役として当社の業務執行に対し客観的かつ公正な立場で監査して頂けると判断しております。同氏には社外監査役(常勤)として、当社経営への監査を客観的に行っております。

社外監査役浪尾秀治氏は、大株主である三菱樹脂株式会社において経理部グループマネージャーに従事していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また、三菱樹脂株式会社は大株主ではありませんが、当社との重要な取引はないため、当社の業務執行に対し客観的かつ公正な立場で監査して頂けると判断しております。同氏には社外監査役として、当社経営への監査を客観的に行っております。

社外監査役松本和広氏は、大株主である三菱樹脂株式会社において経営企画部長に従事していることから、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しており、また、三菱樹脂株式会社は大株主ではありませんが、当社との重要な取引はないため、当社の業務執行に対し客観的かつ公正な立場で監査して頂けると判断しております。同氏には社外監査役として、当社経営への監査を客観的に行っております。

当社は社外取締役を選任しておりません。平成17年6月の定時株主総会までは、社外の方に取締役に就任いただき、主として、製造技術・研究開発について、監督・助言いただいておりますが、当社の技術スタッフも充実してまいりましたので、現在は社外取締役を選任しておりません。今後につきましても、当社状況に応じ選任を検討してまいります。

また、当社は社外監査役(常勤)が、毎週開催しております経営会議に出席しておりますため、経営の監視機能面では十分に機能する体制が整っております。

④ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役	56,469	42,869	—	—	—	13,600	7
社外役員	12,170	10,770	—	—	—	1,400	5

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
45,526	4	使用人としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は、株主総会の決議(平成4年6月26日)により取締役の報酬額は、月額10百万円以内としております(ただし、使用人兼務取締役の使用人給与等相当額を含んでおりません。)。また、株主総会の決議(昭和57年6月28日)により監査役の報酬額は、月額2百万円以内としております。

⑤ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	14,475	2,145	—	(注)
上記以外の株式	—	30,698	677	10	△ 7,946

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

⑥ 業務を執行した公認会計士の氏名

当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人に新日本有限責任監査法人を起用しております。監査法人及び当社監査に従事する監査法人の業務執行社員との間には、特別な利害関係はありません。

当事業年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

新日本有限責任監査法人

公認会計士 田櫓 孝次、公認会計士 布施木 孝叔

会計監査業務に係る補助者の構成

会計士 3名、その他 6名



(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
23,800	—	22,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表について

「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.5%
売上高基準	0.8%
利益基準	0.8%
利益剰余金基準	3.2%

※ 会社間項目の消去後の数値により算出しております。

### 4 財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しており、また監査法人等の主催する講演会等に積極的に出席し、情報収集に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	59,634	112,589
受取手形	*1 693,265	682,871
売掛金	*1 1,329,926	1,911,987
商品及び製品	459,365	388,504
仕掛品	109,143	92,459
原材料及び貯蔵品	310,044	249,165
前払費用	13,398	13,379
未収入金	*1 118,515	*1 183,248
立替金	12,487	12,120
その他	415	2,912
貸倒引当金	△3,000	△3,700
流動資産合計	3,103,195	3,645,538
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	*2 886,378	*2 869,927
構築物（純額）	*2 62,687	*2 54,348
機械及び装置（純額）	*2, *3 899,321	*2, *3 783,491
車両運搬具（純額）	*2 7,148	*2 3,604
工具、器具及び備品（純額）	*2 65,441	*2 49,481
土地	1,575,872	1,575,872
建設仮勘定	64,616	17,057
有形固定資産合計	3,561,465	3,353,782
無形固定資産		
のれん	26,500	20,500
ソフトウェア	4,099	4,225
その他	1,051	1,041
無形固定資産合計	31,650	25,766
投資その他の資産		
投資有価証券	44,068	45,173
関係会社株式	25,000	25,000
関係会社出資金	55,539	55,539
貸倒引当金	△11,184	△11,423
その他	38,539	28,530
投資その他の資産合計	151,961	142,819
固定資産合計	3,745,078	3,522,369
資産合計	6,848,274	7,167,907

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	※1 262,737	※1 308,109
買掛金	※1 1,406,788	※1 1,566,338
短期借入金	1,660,000	1,460,000
1年内返済予定の長期借入金	—	33,200
未払金	87,472	38,876
未払費用	95,046	71,384
未払法人税等	9,545	12,319
未払消費税等	—	23,786
預り保証金	48,312	50,650
前受金	—	325,118
預り金	38,264	22,104
賞与引当金	127,400	91,500
設備関係支払手形	48,340	14,753
流動負債合計	3,783,907	4,018,140
固定負債		
長期借入金	500,000	566,800
退職給付引当金	288,120	282,704
役員退職慰労引当金	61,150	72,250
固定負債合計	849,270	921,754
負債合計	4,633,177	4,939,894
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,920,000	1,920,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	19	19
資本剰余金合計	19	19
利益剰余金		
利益準備金	157,640	157,640
その他利益剰余金		
別途積立金	400,000	400,000
繰越利益剰余金	△251,257	△239,843
利益剰余金合計	306,382	317,796
自己株式	△1,792	△1,855
株主資本合計	2,224,609	2,235,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△9,512	△7,946
評価・換算差額等合計	△9,512	△7,946
純資産合計	2,215,097	2,228,013
負債純資産合計	6,848,274	7,167,907

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	※1 11,979,045	9,640,736
売上原価		
製品期首たな卸高	496,599	459,365
当期製品仕入高	※1 2,592,420	1,750,319
当期製品製造原価	※1, ※2, ※5 8,521,252	※2, ※5 6,823,831
合計	11,610,273	9,033,517
他勘定振替高	※3 7,734	※3 9,182
製品期末たな卸高	※2 459,365	※2 388,504
製品売上原価	11,143,173	8,635,830
売上総利益	835,872	1,004,905
販売費及び一般管理費		
販売費	※4 681,036	※4 545,782
一般管理費	※4, ※5 432,881	※4, ※5 410,691
販売費及び一般管理費合計	1,113,918	956,473
営業利益又は営業損失(△)	△278,045	48,432
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,060	3,023
助成金収入	—	5,617
設備賃貸料	3,000	3,000
未払配当金除斥益	2,013	975
その他	9,264	2,038
営業外収益合計	19,339	14,655
営業外費用		
支払利息	29,852	33,848
手形売却損	2,606	520
債権売却手数料	8,479	2,754
原料購入契約解約損	55,148	—
その他	16,158	1,409
営業外費用合計	112,244	38,532
経常利益又は経常損失(△)	△370,951	24,554
特別損失		
固定資産除却損	※6 163,768	※6 12,669
固定資産売却損	※7 5,422	—
事務所移転費用	17,556	—
特別損失合計	186,747	12,669
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△557,698	11,885
法人税、住民税及び事業税	4,200	4,809
過年度法人税等戻入額	—	△4,337
法人税等調整額	222,000	—
法人税等合計	226,200	471
当期純利益又は当期純損失(△)	△783,898	11,413

【製造原価明細書】

区分	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		
	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
I 材料費		6,282,169	74.0		4,959,947	72.9
II 労務費						
賞与引当金繰入額	95,448			66,619		
その他	1,164,812	1,260,260	14.8	953,491	1,020,111	15.0
III 経費						
減価償却費	349,054			343,299		
電力料	221,105			153,995		
その他	381,330	951,490	11.2	329,794	827,088	12.2
当期総製造費用		8,493,920	100.0		6,807,147	100.0
期首仕掛品たな卸高		136,475			109,143	
合計		8,630,396			6,916,291	
期末仕掛品たな卸高		109,143			92,459	
当期製品製造原価		8,521,252			6,823,831	

(注) 原価計算は組別総合原価計算方式を採用しております。なお、製造原価差額は、期末に調整計算を行っております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	1,920,000	1,920,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,920,000	1,920,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		
前期末残高	19	19
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19	19
資本剰余金合計		
前期末残高	19	19
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19	19
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	149,960	157,640
当期変動額		
剰余金の配当	7,680	—
当期変動額合計	7,680	—
当期末残高	157,640	157,640
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	400,000	400,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	400,000	400,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	617,095	△251,257
当期変動額		
剰余金の配当	△84,453	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△783,898	11,413
当期変動額合計	△868,352	11,413
当期末残高	△251,257	△239,843
利益剰余金合計		
前期末残高	1,167,055	306,382



(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△76,773	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△783,898	11,413
当期変動額合計	△860,672	11,413
当期末残高	306,382	317,796
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△1,721	△1,792
当期変動額		
自己株式の取得	△70	△63
当期変動額合計	△70	△63
当期末残高	△1,792	△1,855
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	3,085,352	2,224,609
当期変動額		
剰余金の配当	△76,773	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△783,898	11,413
自己株式の取得	△70	△63
当期変動額合計	△860,743	11,349
当期末残高	2,224,609	2,235,959
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>  その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	2,486	△9,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,999	1,566
当期変動額合計	△11,999	1,566
当期末残高	△9,512	△7,946
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	2,486	△9,512
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,999	1,566
当期変動額合計	△11,999	1,566
当期末残高	△9,512	△7,946

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	3,087,839	2,215,097
当期変動額		
剰余金の配当	△76,773	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△783,898	11,413
自己株式の取得	△70	△63
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△11,999	1,566
当期変動額合計	△872,742	12,916
当期末残高	2,215,097	2,228,013

## ④【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△557,698	11,885
減価償却費	376,751	370,887
固定資産売却損益(△は益)	5,422	—
固定資産除却損	163,768	12,669
移転費用	17,556	—
投資有価証券評価損益(△は益)	955	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△27,980	△5,416
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	7,650	11,100
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,284	939
賞与引当金の増減額(△は減少)	△17,900	△35,900
受取利息及び受取配当金	△5,060	△3,023
支払利息	29,852	33,848
売上債権の増減額(△は増加)	1,245,068	△571,666
たな卸資産の増減額(△は増加)	147,915	148,425
その他の資産の増減額(△は増加)	79,876	△57,558
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,418,363	204,921
未払費用の増減額(△は減少)	844	△24,262
その他の負債の増減額(△は減少)	19,234	339,043
その他	—	△10
小計	76,177	435,881
利息及び配当金の受取額	5,060	3,023
利息の支払額	△30,142	△33,127
法人税等の支払額	△43,269	△2,812
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,826	402,965
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△327,644	△249,954
有形固定資産の売却による収入	5,017	600
無形固定資産の取得による支出	△34,605	△1,065
投資有価証券の売却による収入	—	471
投資活動によるキャッシュ・フロー	△357,231	△249,947
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	320,000	△200,000
長期借入れによる収入	500,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△500,000	—
自己株式の増減額(△は増加)	△70	△63
配当金の支払額	△76,773	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	243,155	△100,063
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△106,249	52,955
現金及び現金同等物の期首残高	145,883	39,634
現金及び現金同等物の期末残高	※1 39,634	※1 92,589

【重要な会計方針】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式及び関連会社株式  移動平均法による原価法  その他有価証券  時価のあるもの  期末日の市場価格等に基づく時価法  (評価差額は全部純資産直入法により処理し、  売却原価は移動平均法により算定)  時価のないもの  移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  製品……………総平均法による原価法(収益性の低下  による簿価切下げの方法)  原材料……………総平均法による原価法(収益性の低下  による簿価切下げの方法)  仕掛品……………総平均法による原価法(収益性の低下  による簿価切下げの方法)  貯蔵品……………最終仕入原価法(収益性の低下による  簿価切下げの方法)  (会計方針の変更)  当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計  基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公  表分)を適用しております。  これにより売上総利益は39,201千円減少し、営業  損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ  同額増加しております。</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法  有形固定資産  建 物……………定額法(建物附属設備を除く)  その他……………定率法  (追加情報)  当社の機械装置については、従来、ゴム製品製造  設備については、耐用年数を主に10年としていた  ものに関しては、当事業年度より法人税法の改正を  契機とし見直しを行い、9年に変更しております。  これにより売上総利益は11,372千円減少し、営業  損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ  同額増加しております。  無形固定資産……………定額法  ただしソフトウェア(自社利用分)については、社  内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法  子会社株式及び関連会社株式  同左  その他有価証券  時価のあるもの  同左  時価のないもの  同左</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法  製品……………総平均法による原価法(収益性の低下  による簿価切下げの方法)  原材料……………総平均法による原価法(収益性の低下  による簿価切下げの方法)  仕掛品……………総平均法による原価法(収益性の低下  による簿価切下げの方法)  貯蔵品……………最終仕入原価法(収益性の低下による  簿価切下げの方法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法  有形固定資産  建 物……………定額法(建物附属設備を除く)  その他……………定率法  無形固定資産……………定額法  同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理方法は、税抜き方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

【表示方法の変更】  
該当事項はありません。

【会計処理の変更】  
該当事項はありません。

【注記事項】  
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">4,058千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">244,497千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">76,372千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">28,147千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">248,913千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は5,675,401千円であります。</p> <p>※3 国庫補助金に伴う圧縮記帳 機械及び装置 7,917千円</p> <p>4 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 103,603千円 受取手形裏書譲渡高 44,775千円</p>	受取手形	4,058千円	売掛金	244,497千円	未収入金	76,372千円	支払手形	28,147千円	買掛金	248,913千円	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">125,473千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">20,194千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">51,676千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額は5,969,475千円であります。</p> <p>※3 国庫補助金に伴う圧縮記帳 機械及び装置 7,917千円</p>	未収入金	125,473千円	支払手形	20,194千円	買掛金	51,676千円
受取手形	4,058千円																
売掛金	244,497千円																
未収入金	76,372千円																
支払手形	28,147千円																
買掛金	248,913千円																
未収入金	125,473千円																
支払手形	20,194千円																
買掛金	51,676千円																

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>関係会社への売上高 3,643,264千円</p> <p>関係会社への仕入高 3,698,986千円</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">39,201千円</p> <p>※3 他勘定振替高は、販売費へ振替えたものであります。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>イ 販売費</p> <p>運賃 180,210千円</p> <p>荷造費 86,603千円</p> <p>給料 139,588千円</p> <p>賞与引当金繰入額 13,147千円</p> <p>業務委託料 69,307千円</p> <p>ロ 一般管理費</p> <p>役員報酬 57,375千円</p> <p>給料 114,006千円</p> <p>賞与 7,525千円</p> <p>賞与引当金繰入額 18,805千円</p> <p>法定保険料 24,518千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 16,650千円</p> <p>賃借料 36,443千円</p> <p>諸手数料 22,619千円</p> <p>業務委託費 30,454千円</p> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 160,888千円</p> <p>※6 固定資産除却損は、建物5,870千円、機械及び装置153,760千円、車両運搬具194千円、工具、器具備品3,943千円であります。</p> <p>※7 固定資産売却損は機械及び装置5,422千円であります。</p>	<p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">11,583千円</p> <p>※3 他勘定振替高は、販売費へ振替えたものであります。</p> <p>※4 販売費及び一般管理費のうち、主要な項目及び金額は、次のとおりであります。</p> <p>イ 販売費</p> <p>運賃 175,402千円</p> <p>荷造費 71,246千円</p> <p>給料 111,422千円</p> <p>賞与引当金繰入額 13,070千円</p> <p>業務委託料 59,393千円</p> <p>ロ 一般管理費</p> <p>役員報酬 53,639千円</p> <p>給料 129,398千円</p> <p>賞与 13,652千円</p> <p>賞与引当金繰入額 11,809千円</p> <p>法定保険料 26,548千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 15,000千円</p> <p>賃借料 26,290千円</p> <p>諸手数料 13,053千円</p> <p>業務委託費 34,407千円</p> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 166,083千円</p> <p>※6 固定資産除却損は、建物 1,889千円、構築物1,929千円、機械及び装置8,850千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	13,050	1,044	—	14,094

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,044株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	76,773	2.0	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。



当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	38,400,000	—	—	38,400,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	14,094	1,121	—	15,215

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,121株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日)
現金及び預金勘定 59,634千円	現金及び預金勘定 112,589千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 20,000千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 $\Delta$ 20,000千円
現金及び現金同等物 <u>39,634千円</u>	現金及び現金同等物 <u>92,589千円</u>

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>千円 250,001</td> <td>千円 90,278</td> <td>千円 159,722</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,000</td> <td>22,100</td> <td>900</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,093</td> <td>3,956</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,094</td> <td>116,334</td> <td>160,759</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">27,512千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">146,735千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">174,248千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">46,621千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,017千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">10,053千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので項目等の記載は省略しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	千円 250,001	千円 90,278	千円 159,722	ソフトウェア	23,000	22,100	900	工具、器具及び備品	4,093	3,956	136	合計	277,094	116,334	160,759	1年内	27,512千円	1年超	146,735千円	合計	174,248千円	(1) 支払リース料	46,621千円	(2) 減価償却費相当額	39,017千円	(3) 支払利息相当額	10,053千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左</p> <p>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>千円 250,001</td> <td>千円 118,056</td> <td>千円 131,944</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>23,000</td> <td>23,000</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>4,093</td> <td>4,093</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,094</td> <td>145,149</td> <td>131,944</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">27,885千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">118,849千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">146,735千円</td> </tr> </table> <p>③ 支払リース料、減価償却費相当額、及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>(1) 支払リース料</td> <td style="text-align: right;">36,116千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">28,814千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,603千円</td> </tr> </table> <p>④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械及び装置	千円 250,001	千円 118,056	千円 131,944	ソフトウェア	23,000	23,000	—	工具、器具及び備品	4,093	4,093	—	合計	277,094	145,149	131,944	1年内	27,885千円	1年超	118,849千円	合計	146,735千円	(1) 支払リース料	36,116千円	(2) 減価償却費相当額	28,814千円	(3) 支払利息相当額	8,603千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
機械及び装置	千円 250,001	千円 90,278	千円 159,722																																																														
ソフトウェア	23,000	22,100	900																																																														
工具、器具及び備品	4,093	3,956	136																																																														
合計	277,094	116,334	160,759																																																														
1年内	27,512千円																																																																
1年超	146,735千円																																																																
合計	174,248千円																																																																
(1) 支払リース料	46,621千円																																																																
(2) 減価償却費相当額	39,017千円																																																																
(3) 支払利息相当額	10,053千円																																																																
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																														
機械及び装置	千円 250,001	千円 118,056	千円 131,944																																																														
ソフトウェア	23,000	23,000	—																																																														
工具、器具及び備品	4,093	4,093	—																																																														
合計	277,094	145,149	131,944																																																														
1年内	27,885千円																																																																
1年超	118,849千円																																																																
合計	146,735千円																																																																
(1) 支払リース料	36,116千円																																																																
(2) 減価償却費相当額	28,814千円																																																																
(3) 支払利息相当額	8,603千円																																																																

(金融商品関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行及び保険会社からの借入による方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として3年以内)は主に設備投資に係る資金調達です。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社は月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	112,589	112,589	—
(2) 受取手形	682,871	682,871	—
(3) 売掛金	1,911,987	1,911,987	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	30,698	30,698	—
(5) 支払手形(設備関係支払手形含む)	(322,862)	(322,862)	—
(6) 買掛金	(1,566,338)	(1,566,338)	—
(7) 短期借入金	(1,460,000)	(1,460,000)	—
(8) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金含む)	(600,000)	(603,747)	(3,747)

(※) 負債に計上されているものについては、( )で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)受取手形、並びに(3)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっています。

なお、有価証券は其他有価証券として保有しており、詳細につきましては、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(5) 支払手形(設備関係支払手形含む)、(6)買掛金、並びに(7)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(8) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額14,475千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券」には含めていません。

(注3) 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2 その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	5,058	5,221	163
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	5,058	5,221	163
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	34,047	24,372	△9,675
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	34,047	24,372	△9,675
合計	39,105	29,593	△9,512

3 時価のない主な有価証券の内訳

種類	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	10,000
関連会社株式	15,000
関連会社出資金	55,539
その他有価証券	
非上場株式	14,475

当事業年度(平成22年3月31日現在)

1 子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金

子会社株式及び関連会社株式並びに関係会社出資金(貸借対照表計上額 子会社株式10,000千円、関連会社株式15,000千円、関係会社出資金55,539千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2 その他有価証券

種類	貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
(1) 株式	6,478	5,497	981
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	6,478	5,497	981
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
(1) 株式	24,220	33,147	△8,927
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
小計	24,220	33,147	△8,927
合計	30,698	38,644	△7,946

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 14,475千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
(1) 株式	471	10	—
(2) 債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	471	10	—

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

当社はデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と適格退職年金制度を併用しております。

なお、平成20年5月1日より退職年金制度を、従来の確定給付型年金から、確定拠出型年金に移行しました。この移行により、従来外部機関に信託してまいりました年金資産は、既に年金給付を受けている退職者に対し一括精算支払いのうえ、残高の全額を確定拠出年金の源資といたしました。本移行により、退職引当金の対象となる退職給付債務は半減し、年金資産による債務控除も無くなりました。

2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)

	(単位：千円)
退職給付債務	288,120
退職給付引当金	288,120

3 退職給付費用に関する事項(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	(単位：千円)
勤務費用	28,198
その他(確定拠出型年金掛金)	21,771
退職給付費用	49,969

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出型年金制度を併用しております。

2 退職給付債務に関する事項(平成22年3月31日現在)

	(単位：千円)
退職給付債務	282,704
退職給付引当金	282,704

3 退職給付費用に関する事項(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	(単位：千円)
勤務費用	35,624
その他(確定拠出型年金掛金)	20,265
退職給付費用	55,889

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

(ストック・オプション等関係)  
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)																																																						
<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">51,724千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">116,976千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">24,826千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">3,862千円</td> </tr> <tr> <td>繰延欠損金</td> <td style="text-align: right;">221,009千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">26,728千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">444,677千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△444,677千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳</p> <p>当事業年度は法人税等を控除する前の当期純利益が当期純損失のため記載を省略しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	51,724千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	116,976千円	役員退職慰労引当金否認額	24,826千円	その他有価証券評価差額	3,862千円	繰延欠損金	221,009千円	その他	26,728千円	繰延税金資産小計	444,677千円	評価性引当額	△444,677千円	繰延税金資産合計	-千円	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">37,149千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">114,777千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">29,333千円</td> </tr> <tr> <td>塩ビ補償額</td> <td style="text-align: right;">131,997千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">3,226千円</td> </tr> <tr> <td>繰延欠損金</td> <td style="text-align: right;">106,035千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">20,498千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,017千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△443,017千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な項目別内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割り等</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に導入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△7.4%</td> </tr> <tr> <td>税務上の繰延欠損金控除額</td> <td style="text-align: right;">37.0%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4.0%</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	37,149千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	114,777千円	役員退職慰労引当金否認額	29,333千円	塩ビ補償額	131,997千円	その他有価証券評価差額	3,226千円	繰延欠損金	106,035千円	その他	20,498千円	繰延税金資産小計	443,017千円	評価性引当額	△443,017千円	繰延税金資産合計	-千円	法定実効税率	40.6%	(調整)		住民税均等割り等	3.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	受取配当金等永久に益金に導入されない項目	△7.4%	税務上の繰延欠損金控除額	37.0%	その他	△0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0%
賞与引当金損金算入限度超過額	51,724千円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	116,976千円																																																						
役員退職慰労引当金否認額	24,826千円																																																						
その他有価証券評価差額	3,862千円																																																						
繰延欠損金	221,009千円																																																						
その他	26,728千円																																																						
繰延税金資産小計	444,677千円																																																						
評価性引当額	△444,677千円																																																						
繰延税金資産合計	-千円																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	37,149千円																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	114,777千円																																																						
役員退職慰労引当金否認額	29,333千円																																																						
塩ビ補償額	131,997千円																																																						
その他有価証券評価差額	3,226千円																																																						
繰延欠損金	106,035千円																																																						
その他	20,498千円																																																						
繰延税金資産小計	443,017千円																																																						
評価性引当額	△443,017千円																																																						
繰延税金資産合計	-千円																																																						
法定実効税率	40.6%																																																						
(調整)																																																							
住民税均等割り等	3.9%																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																						
受取配当金等永久に益金に導入されない項目	△7.4%																																																						
税務上の繰延欠損金控除額	37.0%																																																						
その他	△0.7%																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.0%																																																						

(持分法損益等)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。
2. 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

1. 関連会社については、損益等からみて重要性が乏しいため、持分法を適用した場合の投資の金額及び投資損益の金額を算出しておりません。
2. 当社は、開示対象特別目的会社を有しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、本社所在地である湘南工場(神奈川県高座郡寒川町)の敷地内において、倉庫及び工場の一部を賃貸しております。

平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は29,015千円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は販売費及び売上原価に計上)であります。

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりであります。

2. 賃貸不動産の時価等に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
318,651	△10,199	308,452	392,958

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、主として鑑定人による鑑定評価額であります。

(追加情報)

当事業年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。



【関連当事者情報】

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(1) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱愛東	愛知県 名古屋市 昭和区	30,000	ゴム製品の 製造及び販売	(所有) 直接 50.0	同社からゴム製品の購入及び同社へゴム材料の有償支給を行っております。  役員の兼任3名	営業取引 ゴム製品購入他	1,179,288	買掛金等	58,113
							ゴム材料 有償支給他	983,061	未収入金等	26,457

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ ゴム製品の購入については取引基本契約に基づき、同社から提示された価格により、市場の実勢価格を参考にして毎期交渉の上発注しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

(2) 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の関係会社	三菱化学 ㈱	東京都港区	50,000,000	塩化ビニル樹脂製品の 製造及び販売	(被所有) 直接 36.1 間接 1.0	同社から原料の仕入及び同社へ製品の販売及び不動産等の賃貸を行っております。	営業取引 樹脂製品売上及び不動産等賃貸	3,589,456	売掛金等	246,134
							樹脂原料等購入	2,498,206	買掛金	216,704

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ 樹脂製品の販売については、主として同社よりの生産委託契約書に基づいて市場実勢価格を参考にして定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

関連当事者との取引

子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	湘南エステイター㈱	神奈川県 高座郡 寒川町	10,000	ゴム・樹脂 製品の販売 及び施工	(所有) 直接 100.0	同社から業務 委託料等及び 同社へゴム・ 樹脂製品の販 売を行っており ます。 役員の兼任 3名	営業取引	41,360	売掛金	4,712
							ゴム・樹脂 製品等販売			
							業務委託料 他	48,694	未払費用	1,427
						売上原価の 立替他	94,252	未収入金	89,064	

(注) 取引金額については消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

イ ゴム・樹脂製品の販売及び業務委託料他については、取引基本契約書に基づき、市場実勢価格を参考にして定期的に交渉の上、取引条件等決定しております。

ロ 役員の兼任等については3月31日現在にて表示しております。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	57円70銭	1株当たり純資産額	58円04銭
1株当たり当期純損失金額	20円42銭	1株当たり当期純利益金額	0円29銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,215,097	2,228,013
普通株式に係る純資産額(千円)	2,215,097	2,228,013
普通株式の発行済株式数(株)	38,400,000	38,400,000
普通株式の自己株式数(株)	14,094	15,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	38,385,906	38,384,785

## 2 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△783,898	11,413
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△783,898	11,413
1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定に用いられた期中平均株式数(株)	38,386,436	38,385,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## ⑤【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

有価証券の金額は資産の総額の1/100以下の金額であるため、財務諸表等規則第124条により記載を省略しました。

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	2,130,636	47,267	26,215	2,151,688	1,281,761	61,829	869,927
構築物	272,976	—	10,774	262,201	207,853	6,409	54,348
機械及び装置	4,489,879	149,540	45,544	4,593,875	3,810,383	256,519	783,491
車両運搬具	61,720	—	—	61,720	58,115	3,543	3,604
工具、器具及び備品	641,165	19,675	—	660,841	611,360	35,636	49,481
土地	1,575,872	—	—	1,575,872	—	—	1,575,872
建設仮勘定	64,616	171,209	218,768	17,057	—	—	17,057
有形固定資産計	9,236,867	387,693	301,303	9,323,257	5,969,475	363,938	3,353,782
無形固定資産							
のれん	30,000	—	—	30,000	9,500	6,000	20,500
ソフトウェア	4,605	1,065	—	5,670	1,444	938	4,225
その他	2,107	—	—	2,107	1,065	10	1,041
無形固定資産計	36,712	1,065	—	37,777	12,010	6,949	25,766
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産の当期増加の内、主な内訳は次の通りであります。

- |           |            |            |
|-----------|------------|------------|
| (1)機械及び装置 | ゴム製品製造設備増強 | 145,543 千円 |
| (2)機械及び装置 | 樹脂製品製造設備増強 | 3,698 千円   |
| (3)建設仮勘定  | ゴム製品製造設備   | 159,964 千円 |
| (4)建設仮勘定  | 樹脂製品製造設備   | 4,266 千円   |

2 有形固定資産の当期減少の内、主な内容は次のとおりであります。

- |           |                             |
|-----------|-----------------------------|
| (1)機械及び装置 | ゴム製品製造設備等を廃棄したことによるものであります。 |
| (2)建設仮勘定  | 落成等に伴うものであります。              |

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,660,000	1,460,000	1.236	—
一年以内に返済予定の長期借入金	—	33,200	0.950	—
一年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(一年以内に返済予定 のものを除く)	500,000	566,800	1.541	平成23年～25年
リース債務(一年以内に返済予定 のものを除く)	—	—	—	—
合計	2,160,000	2,060,000	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	533,200	33,600	—	—

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,184	4,537	—	3,598	15,123
賞与引当金	127,400	91,500	127,400	—	91,500
役員退職慰労引当金	61,150	15,000	3,900	—	72,250

(注) 1. 引当金の計上の理由及び額の算定方法については、重要な会計方針4. に記載しております。

2. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額3,000千円及び回収による取崩額598千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,145
小計	3,145
当座預金	177
普通預金	83,091
定期預金	20,000
その他預金	6,175
小計	109,586
計	112,589

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(千円)
日加商工(株)	52,366
(株)三協商会	48,397
前澤化成工業(株)	40,061
五合(株)	33,010
(株)高橋ゴムパッキング製作所	32,854
その他	476,180
計	682,871

(ロ)期日別内訳

期日別	平成22年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月以降 (千円)	計 (千円)
金額	174,644	168,045	141,045	152,984	46,150	682,871

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(千円)
三菱化学㈱	503,721
愛知タイヤ工業㈱	187,874
オイレス工業㈱	139,151
東洋ゴム工業㈱	137,206
古河電気工業㈱	84,376
その他	859,656
計	1,911,987

(ロ)回収及び滞留状況

前期末残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	平均滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
1,329,926	10,122,772	9,540,711	1,911,987	83.31	58.45

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

d 商品及び製品

内訳	金額(千円)
ゴム成形品	122,674
ゴムシート	114,924
その他	150,905
計	388,504

e 仕掛品

内訳	金額(千円)
ゴムコンパウンド	48,007
ゴム成形品	15,574
その他	28,877
計	92,459

f 原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
ゴム関係材料	53,593
ポリ塩化ビニル材料	61,618
その他	108,917
小計	224,129
包装材料	12,365
機械部品	12,670
小計	25,035
合計	249,165

② 流動負債

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

内訳	金額(千円)
(株)三協商会	63,728
イズミ(株)	21,198
(株)愛東	20,194
三井物産プラスチックトレード(株)	17,719
英和通商有限会社	14,235
その他	171,031
計	308,109

(ロ)期日別内訳

期日別	平成22年4月 (千円)	5月 (千円)	6月 (千円)	7月 (千円)	8月以降 (千円)	計 (千円)
金額	75,214	70,082	72,191	52,363	38,256	308,109



b 買掛金

内訳	金額(千円)
三菱化学㈱	429,007
エムコマース㈱	173,275
東洋ゴム工業㈱	118,899
三菱エンジニアリングプラスチックス㈱	105,027
豊通ケミプラス㈱	90,263
その他	649,864
計	1,566,338

c 短期借入金

内訳	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行㈱	860,000
㈱横浜銀行	600,000
計	1,460,000

d 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)

内訳	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行㈱	500,000
日本生命保険相互会社	100,000
計	600,000

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	2,078,772	2,436,923	2,593,065	2,531,974
税引前四半期純利益金額 又は税引前四半期純損失 金額(△)(千円)	△18,601	11,745	24,385	△5,643
四半期純利益金額又は四 半期純損失金額(△) (千円)	△20,001	11,598	21,960	△2,144
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半 期純損失金額(△)(円)	△0.52	0.30	0.57	0.05

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告によることが出来ない場合は、日本経済新聞に掲載致します。公告掲載URL ( <a href="http://www.nitto-kk.co.jp">http://www.nitto-kk.co.jp</a> )
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について次に掲げる権利および本定款に定める権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 前条に規定する単元未満株式の売渡しを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第82期(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

(第83期第1四半期) (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月12日関東財務局長に提出

(第83期第2四半期) (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日) 平成21年11月12日関東財務局長に提出

(第83期第3四半期) (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日) 平成22年2月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

日 東 化 工 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 櫓 孝 次 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 布施木 孝 叔 印  
業務執行社員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第82期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東化工株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 追記情報

重要な会計方針に記載されているとおり、会社は当事業年度より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用している。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東化工株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東化工株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月25日

日 東 化 工 株 式 会 社

取 締 役 会 御 中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 田 櫓 孝 次 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 布施木 孝 叔 印  
業務執行社員

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日東化工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日東化工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日東化工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日東化工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月25日
【会社名】	日東化工株式会社
【英訳名】	NITTO KAKO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 鍵崎 正己
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	神奈川県高座郡寒川町一之宮六丁目1番3号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長鍵崎正己は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

## 2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成22年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、当社全体を「重要な事業拠点」とした。選定した重要な事業拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金、棚卸資産及び固定資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

## 3 【評価結果に関する事項】

上記の評価結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

## 4 【付記事項】

該当事項なし。

## 5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。